

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

（一九九四年九月二二日号）

議会関係

共和党リーチ下院銀行委員長および同ソロモン下院議院運営委員長、銀行規制緩和法案より銀行と保険会社との系列を認めるベーカー修正条項を削除する一方、OCCの国法銀行に対する保険業務認可権限の凍結期間を五年間に限定することで暫定的に合意。修正法案は金融制度改革法案（リーチ法案）とともに一〇月初頭に下院本会議に上程される可能性あり。

上院歳出委員会、SEC予算を二〇%削減する法案を可決。

SEC関係

SEC、投資会社従業員の個人的証券取引に係る不正行為を禁止する規則の修正を提案。投資会社役員会の倫理規範に関する監視的役割を高め、従業員の個人的取引に係る規則を強化することが主旨。

レビットSEC委員長、上院歳出委員会がSEC予算を二〇%削減する提案をしたことに関連し、ダマト上院銀行委員長に対し書簡を送付、予算の削減により資本市場を統制するSECの能力が著しく損なわれると主張。

取引所・自主規制機関等関係

アメリカン証券取引所、取引所内にLANを構築し世界各地からの売買注文をトレーダーの携帯端末に直接伝送できるシステムを計画。これによ

ニューヨーク事務所通信

り、取引がより迅速かつ正確に行われ、注文伝票の大部分が代替される見込み。

NASDAQ市場に係る調査委員会（委員長はラドマン前上院議員）、NASDAQの運営形態の抜本的見直しなどを含む報告書を提出。同報告では、NASDAQの機能をNASDAQ運営会社およびNASDAQのディーラー等を監督する子会社の二つに分離し、その持株会社としてNASDAQを置くことを提言。

NASD、銀行のブローカー業務に関する規則を修正。新規則により銀行は、顧客情報を同一支店内のブローカーに提供すること、顧客への取引報告書に証券取引を併記することが認められる。

その他

テキサス州、全米で最も厳しい公的資金投資法を今月から施行。同州は、昨年のオレンジ郡の破綻後、デリバティブの損失に対する厳しい姿勢を打

ち出した初めての州。

Talk of the Town

ウブ過ぎた(?) J・Pモルガン

J・Pモルガンは、CMO(住宅抵当証券担保債)取引による失敗から一億二、〇〇〇万ドルの損失を計上し、現在抵当証券取引をドラスティックに縮小中である。同社では九二年にも巨額の損失を出すなど、これまで決してCMOは得意分野ではなかった。関係者によると、モルガンは、リスクの大きい証券取引で危機を切り抜ける知識に驚くほど疎く、また一方で、このような複雑な商品を大型リテイル網で顧客に販売することの重要性を軽視していたことが指摘されている。